



## 男性介護者支援について考える

公益社団法人認知症の人と家族の会

徳島県支部 大下 直樹 さん

国民生活基礎調査によると、「主たる介護者」のうち男性の割合は、1995（平成7）年度は16・0%でしたが、2022（令和4）年度には31・1%となり、3割を超えています。同調査での「65歳以上の者のいる世帯」の構造変化をみると、1995年度は、「三世帯世帯」が33・3%を占めていましたが、2022年度は7・1%に激減し、代わって「夫婦のみ世帯」が32・1%、「親と未婚の子のみ世帯」が20・1%と増加しています。これらから、かつては家族で介護を担っていた（と）いっても、実際には配偶者の妻が負担することが多かった）のですが、現在は介護の多くをひとりが担っているといえます。つまり、実質的にひとりで介護を担う男性が増えていることが予測されます。

さらに同調査を読み解くと、同居の主な介護者と要介護者が、共に70歳代が60・8%、80歳以上が30・4%となっており、老老介護が進んでいます。その世代の男性像を捉えると、「男子厨房に入らず」という言葉に象徴されるように、男性のほとんどは家事労働を担ってこなかったのではないのでしょうか。

「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」に寄せられているのが、「今までコーヒー一杯入れたことがなかったのに家事をするようになった」と、炊事、掃除、洗濯、ゴミ出しなど今まで一切しなかった家事、そして排泄、入浴などの介護をしなければならなくなったと困惑する声です。その一方で、「思いどおりの介護」を妻に強い、認知症の妻に「わたしに夫がふたりいる。それは優しい夫と怖い夫だ」と言わしめる程に過剰な介護を行う例もあります。そう、「24時間戦えますか！」と仕事一筋で生き、家族を支えてきたことを自負する男性が、また、介護を「仕事」にするのです。

そして、現行の介護保険制度では、同居家族への支援はもちろんできませんが、さらに同居家族がいれば要介護者への家事などの生活援助も原則利用できないというルールも、家事の負担に拍車をかけています。

そこで、男性諸氏は、家事の役割を、まず一部でいいから担うことをお勧めします。それも家事一年生と

して、謙虚に妻や母等から学ぶことがポイントです。習得した技術が、後々役立つかもしれないし、日常の家事分業につながります。

息子による介護に対する支援も、息子による虐待数が、例年最も多く報告されていることから、重要です。わが国では男性の生涯未婚率が2020年に28・25%と、約3割の男性が独身と推定されます。独身者にとって、親に介護が必要となった時点で、家事や介護への戸惑いと困難が、介護の必要度と共に高まります。きょうだいが少数か、頼る親族がいらない中で、介護離職を断念しなければならぬ（これは女性にとつてより深刻といえますが）ことも、社会問題化しています。

総務省の2022年度「就業構造基本調査」によると、働きのながら介護している人は約365万人で、介護している者の58%に上っています。ワーキング・ケアラー支援は喫緊の課題です。

男性介護者へのアンケート調査などによると、「相談できる人がだれもない」、「頼りになるのはケアマネだけ」、「弱音（愚痴）は言えない」など、孤立した状況が見えてきます。介護保険サービスの利用で、介護の代替はある程度可能となっていますが、家事の工夫などの情報、孤独や孤立に対する精神面でのサポートは、終わりの見通せない介護生活にあつて、とても重要であると考

ます。

ところが、同じ境遇にある男性たちが本音で語り、情報共有できる場が、地域には皆無と言っているのではないのでしょうか。介護者にとつて、リアルな情報は必須です。そして、そこで得られた共感とは、心理的負担の大きい介護であっても、ほのかな希望の光を感じ取るものとなっています。介護に正解はないと思います。そんな方法や考え方もあるのかと、集うことで得られるメリットには大きいものがあります。

そうした場を、適切なアドバイザーのできる専門職や機関がコーディネートし、同席することは必要ですが、あくまで主役は男性介護者です。専門職は主に聴き役に徹し、指導的助言にならないよう心がけてはと思います。

最後に、私たち認知症の人と家族の会徳島県支部は、男性介護者の集う場として、「ケアメンあわの会」を開設しています。そこで、定例の集まりや、時に男性にとつて息抜きと本音の出る懇親会を開き、情報共有と共感と呼んでいます。日時や場所などは、当会ホームページをご覧ください。

### 問い合わせ

人権・男女共同参画課

☎ 22-3094